

未来へ繋がるまちづくり

政策分野

子育て

教育・生涯学習・スポーツ

歴史・文化・国際交流

1. 子育て

現状と課題

町では、安心して子どもを育てられる環境づくりを重点施策に置いていますが、少子高齢化による人口の自然減少が進行しています。（下記グラフ参照）

このような中、町では安心して結婚、妊娠、出産、子育てができる環境づくりや子育て家庭の不安や負担の軽減のため、幼稚園保育料の無償化やこども館による放課後預かりを実施しています。

また、「磐梯版ネウボラ」により妊娠期から中学校卒業まで専任保健師が関係機関と連携し丁寧な対話や面談で子育て支援に取り組んでいます。この取り組みは、ネウボラを実施していない自治体や、実施していても小学校入学までの期間のみの自治体が多い中、先進的な施策となっています。

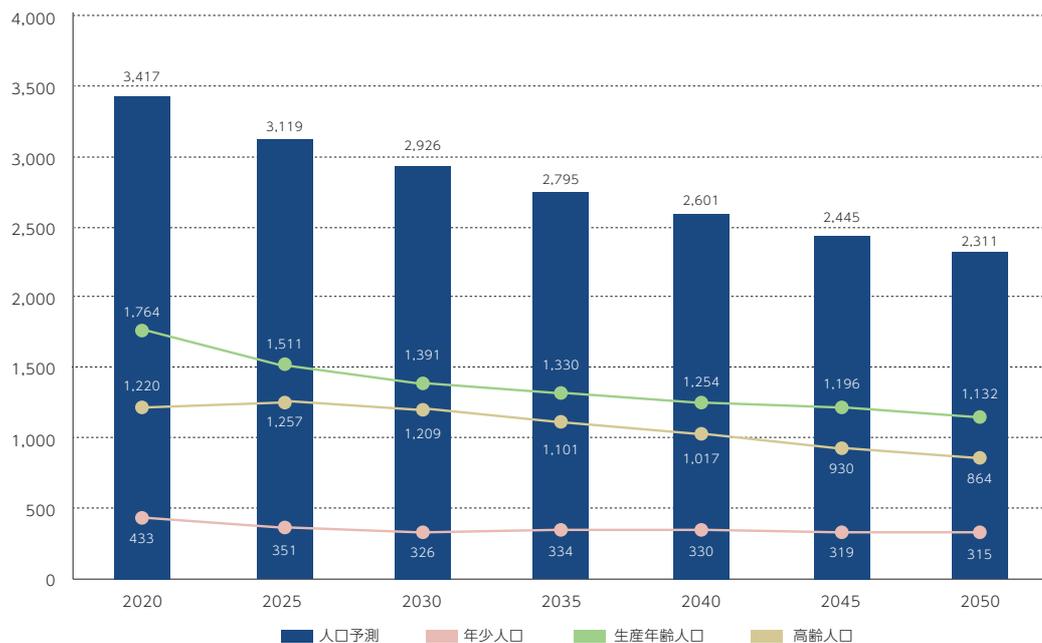
さらに、磐梯町教育・保育施設再編整備基本構想

策定会議において、2年間に渡り「磐梯町の子どもたちが最高の教育・保育を受けられる環境」について議論して頂いた内容を踏まえ、令和4年11月に答申書が提出されました。今後の教育・保育施設の再編の方向性は、特に子育て世帯の町民に関心の高い内容のため、各関係者から多種多様な意見が存在しており、合意形成を丁寧に進める必要があります。

町民アンケート調査では、20～40代の40%を超える人が、これからも町に住み続けたい理由として「子どもを育てていくための環境がよいから」と回答しており、今後も全ての子どもが健やかに成長する環境の整備や教育・保育サービスの一体的提供の充実及び定住支援（住まい、親の就業等）と連携した包括的な施策の検討が必要となっています。

総人口（人）

将来人口予測



取組の方向性

生活様式の変化により子育てのニーズも変わってきています。本町で子育てする上で、包括的にサポートできる施策を子ども本位に再デザインしていきます。

「磐梯町教育・保育施設再編整備基本構想策定会議」によって答申された提言も踏まえ、子育て環境の整備・拡充を進めるとともに、サービスの充実を図り維持ができるように、官民共創による運営も検討します。

また、町民アンケートの結果、これからのまちづくりにおいて自身が取り組みたいこととして、「隣近所での見守りや声掛け、支え合い等を行う」が

37%と最多でした。このような町民の思いや繋がりも活かしながら、地域における子ども・子育て支援体制を拡充します。

さらに、子ども・子育て支援は、移住・定住、教育等の各種政策と密接に関係するため、組織間の連携を図りながら、子ども及び子育て家庭本位の取り組みを進めます。

以上のことから、子どもたちが地域の愛情に包まれながら、子育て世帯が「安心感」、「充実感」を感じながら健やかな育みができる子育て支援を進め、子や孫たちが磐梯町に暮らし続けたいと実感できる「子育てのまち」を目指します。

具体的な取組

① 子育て環境の整備・拡充

一人ひとりの子どもが健やかに成長できるよう、すべての子どもや親に対し、妊娠・出産期から切れ目のない支援に配慮し、健康づくりの支援、医療体制の充実、子育てに対する不安や負担を軽減するための相談できる体制づくり、経済的支援の拡充を推進します。

また、障がい、疾病、虐待、貧困、家庭の状況などにより支援の必要性が高い子どもとその家族を含め、すべての子どもや子育て家庭への支援を推進します。

さらに、「磐梯町教育・保育施設再編整備基本構想策定会議」の答申も踏まえ、教育・保育の機能・制度・施設等の再編を実施します。

主な実施事業

- ・磐梯版ネウボラの推進
- ・子育て世帯への支援の拡充
- ・地域企業との連携
- ・教育・保育施設の再編成



② 地域における子ども・子育て支援体制の拡充

強靱化

子ども・子育て支援は、家庭、学校、地域など地域社会のあらゆる分野の人々が、子育て世帯に寄り添い、子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげ、親としての成長を促すよう支援することが重要となります。地域全体がその役割を果たし、共に子どもの成長を喜び、分かち合うことができるよう、子育て支援体制の強化を図る取り組みを推進します。

核家族化の進行により、両親だけで子育てを担っている家庭も少なくなく、すべての子育て家庭への支援強化のため、在宅保育や在宅ワークに係る負担軽減に向けた相談体制の整備と訪問型子育て支援に加え、在宅保育助成制度の検討を進めるなど、あらゆる子育て世帯への支援充実を図ります。

また、移住・定住施策の一環として、町外の児童が磐梯町の保育や教育を体験できる取り組みを検討し実施します。



主な実施事業

- ・こども家庭センターの設置
- ・子育て支援ネットワークづくり、拠点整備の推進
- ・保育所・幼稚園における移住定住に向けた受入事業の検討

数値目標

目標名	当初値 (平成30年)	現在値 (令和4年)	目標値 (令和8年)	目標設定の説明
待機児童数	0人	0人	0人	現状維持
こども家庭センター の設置	0箇所	0箇所	1箇所	こども家庭センターの設置

2. 教育・生涯学習・スポーツ

現状と課題

社会経済情勢の大きな変化の中で、子どもたちは「自分がどう生きるか」を主体的に判断し実行していく力を身につけることが求められており、町民アンケート調査では、10～40代の方のうち26.6%が優先的に取り組むべき項目として「学校教育や生涯学習など教育環境・機会の充実」と回答しています。交流活動等による地域教育力を活かすためにも、学校を地域の拠点として、積極的に家庭や地域との連携を図り、学校・家庭・地域が一体となって地域のコミュニティを活性化していくこと（スクール・コミュニティ※）が求められています。

町では、幼小中一貫教育により、確かな学習の習得及び一人ひとりの個性と能力を伸ばす教育を行っております。特に英語教育では、幼稚園からALT※と一緒に楽しみながら英語に慣れ親しむ機会を設けています。

また、国のGIGAスクール構想により、磐梯町では町内小中学校では高速通信環境と電子黒板が整備され、児童・生徒には1人1台の学習用タブレット端末が配布されています。電子黒板や学習者用デジタル教科書を授業で活用するのはもちろん、家庭への端末持ち帰りを進めるため、子ども一人ひとりの進捗状況に合わせて学習できるAI型デジタルドリル、子どもたちが自ら進んで端末を活用するための電子書籍読み放題サービス、安全に使用するための管理ツール（フィルタリングソフト、遠隔管理ソフト）等を導入しています。子どもたちがICTを活用するにあたっては、子どもたち自身がデジタル社会の一員としてメディアと上手に付き合っていけるように、デジタル・シティズンシップ教育の考え方を取り入れてサポートしています。

学校・教職員のICT活用力を向上させる取り組みとしては、地域おこし協力隊1名をICT支援員として採用し、学校のICTサポートを行っています。

今後もICT等を活用しながら、多様な子どもたちを誰ひとり取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現に向けた取り組みを継続していくことが必要です。

令和4年11月に、町では語学教育交流の実施に向け、ニュージーランド国に現地調査団を派遣し、磐梯中学校と現地の生徒との遠隔での交流を実施しており、グローバルに活躍できる人材の育成を目指します。

さらに、学校・家庭・地域が一体となった教育をしていくためにも、町では、国の地方教育アドバイザー制度を活用して文部科学省職員をアドバイザーとして選任いただき、教育施策に関する企画立案などの相談や助言などを頂いたり、「令和の日本型教育」の実現にむけて慶應義塾大学SFC研究所と連携協力を締結する等、様々な有識者の方から助言を受けながら施策の実施を進めています。

生涯学習・スポーツ事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、実施の中止や参加者の減少が見られます。また、町民ニーズに即した内容を効率的・効果的に提供する点に関して課題があります。

子ども向けのスポーツにおいては、少子化により磐梯町単独でチームが作れない状況になっているため、指導者の高齢化・後継者不足なども課題となっています。スポーツ協会・スポーツ推進委員・指導者、各スポーツ団体等の組織充実を図り、生涯スポーツの基盤づくりに努める必要があります。

※スクール・コミュニティ ……学校を、世代を超えた人たちが交流できる新しい活動拠点とし、子どもから高齢者までさまざまな世代の交流を促進し、地域のコミュニティ活動をさらに元気にする取り組み。

※ ALT ……外国語指導助手 (Assistant language teacher)。小学校や中学校の児童・生徒に英語の発音や国際理解、教育の向上を目的として学校に配置され、授業を補助している。現在磐梯町では2名配置。

取組の方向性

幼小中一貫教育の目標である「夢を語り 夢の実現に向かって努力する子どもの育成」のため目指す子どもの像として、「磐梯で学び育ったことを誇りに持つ教育」「未来をたくましく生き抜くことができる教育」を推進します。未来へ繋がる経験を重視し、子どもたちが学ぶ環境を選択できる子ども本位の教育環境を実現するために、教育にかかる機能・制度・施設等を再デザインします。

また、共創・協働のまちづくりの理念の下、住民が自分たちの考えを持ち、大人の姿から子どもたちを育てるまちを実現させるため、新たな枠組み（スクール・コミュニティ）を構築していきます。

特に磐梯の教育の柱である英語教育については、磐梯町の次代を担う子どもたちを視野の広い国際感覚のある心豊かな生徒に育成し、更なる充実を図るため「語学教育」を主な目的として中学生を海外に派遣する語学教育交流事業を実施します。

さらに、生涯学習・スポーツ事業については、「人生100年時代」、「生きがいのある人生」の観点から、ますます重要となります。

今後は、民間活力や交流・関係・愛着人口の人々も活かしながら、より町民ニーズに即した内容を効率的かつ効果的な手法で提供することを目指します。

具体的な取組

① 教育

強靱化

教育にかかる機能・制度・施設等を子ども本位に再デザインするために、幼小中一貫教育の推進、教育留学の試行、外部の人材・知見の積極的活用等の先駆的な取り組みについても挑戦します。

また、一人ひとりに応じた学習支援体制を充実するために、人員の加配、教育のデジタル変革等を進め、家庭・地域との連携による学校運営の推進を図るために、コミュニティ・スクール^{*}も含めてPTA、地域交流のイベントなどを実践していきます。



主な実施事業

- ・教育にかかる機能・制度・施設等の再デザイン
- ・一人ひとりに寄り添った磐梯版ネウボラと学習支援体制の充実
- ・家庭・地域との連携による学校運営の推進
- ・海外派遣語学教育事業の実施

^{*}コミュニティ・スクール ……学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組み。

数値目標

目標名	当初値 (平成 30 年)	現在値 (令和 3 年)	目標値 (令和 8 年)	目標設定の説明
英検 3 級以上 取得者率	60%	65.6%	67%	中学校卒業時での 英検 3 級以上の増を目指す。
語学教育交流事業	—	—	小中学校 各 3 回	語学教育を目的に中学生を対象とした海外 の学校での体験的授業への参加や ホームステイの体験をはじめ、海外の学校 と各小中学校との間でリモートによる 交流事業を実施する。

② 生涯学習・スポーツ

青少年学習事業については、小学生を対象とした「ばんだいっ子クラブ」、「まなびときばんだい」の取り組みを拡充します。

また、成人学習事業については、磐梯大学だけでなく、住民ニーズを把握しながら、民間活力の活用やネットワークづくりなども検討し、町民の人生を豊かにし、地域の支え合いに寄与する内容を中心に、効率的かつ効果的な提供を目指します。

さらに、スポーツ事業については、おおるオリンピック大会、町民体育祭などの既存の取り組みに加え、町ロードレース大会やふれあいセンター等の運営について民間活力の活用も検討します。



主な実施事業

- ・青少年学習事業の推進
- ・成人学習事業の推進
- ・スポーツ事業の推進

数値目標

目標名	当初値 (平成 30 年)	現在値 (令和 4 年)	目標値 (令和 8 年)	目標設定の説明
青少年学習事業 参加者数	延べ 70 人	延べ 86 人	延べ 100 人	参加者増を目指す。
成人学習事業 参加者数	延べ 944 人	延べ 401 人	延べ 1,000 人	各種講座の参加者数の増を 目指す。
スポーツ事業 参加者数	延べ 1,289 人	延べ 210 人	延べ 1,300 人	高齢化・人口減少を考慮し、 最低限の減に留める。

3. 歴史・文化・国際交流

現状と課題

本町には、会津仏教文化発祥の地として名高い慧日寺跡があり、学術的にも歴史的にも大変貴重な国指定史跡として、現在、指定地の発掘調査や土地公有化とともに整備事業を進めています。

また、「地域における歴史的風致の維持および向上に関する法律」に基づき策定した「磐梯町歴史的風致維持向上計画」は、平成28年1月25日に国の認定を受けており、慧日寺跡を拠点に本寺・大寺地区を重点区域として、さまざまな事業を展開しています。一方で、こうした歴史遺産や文化資源の保存と活用及び維持管理には、収益力の強化も求められています。

その中で、令和3年度の磐梯山慧日寺資料館入館者数は約6,500人と新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い大きく減少しています。集客の回復を図るためにも、道の駅やリゾート施設など、他の観光施設・事業と連携し、効率的かつ効果的な慧日寺跡等への誘引が肝要です。

また、磐梯町の歴史・文化を観光振興に活かし、新たな層を呼び込んでいくためには、若者やインバウンド等に対する情報発信も重要となります。町内外に対して、インターネットやSNS等を活用した効果的な情報発信に努め、認知度の向上や観光振興に向けた受入体制づくりが課題です。

そのためには、自分たちが住んでいる地域について改めて町民自らが調べ直し、埋もれてしまった地域の生活文化などを再発見し、見直していく取り組みも必要です。

民俗芸能では、巫女舞、舟引き祭り、赤枝彼岸獅子舞などが行われており、

こうした貴重な伝統文化の保存・継承は、郷土への関心を高め、町民の連帯感を育むことにつながります。しかしながら、各伝承団体とも後継者不足が深刻な課題となっています。伝統を受け継ぎながらも、その伝承のあり方には新たな視点からも検討していかなければなりません。

国際交流については、カナダ国オリバー市との姉妹都市交流として使節団による相互交流や中学生による教育交流等を通して友好関係を築いてきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、相互訪問が困難な状況でありました。今後は、姉妹都市交流を再確認し、人的・文化的交流により国際社会に対応する幅広い視野と豊かな人間性を育む機会の創出が必要です。

デジタル技術などの進化のほか、VUCA（将来の予測が不可能な状況）の時代の今、変化に対応していける人材を育てていくためにも、国際交流の目的を再定義し、従来型の交流だけでなく、デジタル技術も活用した新しい交流の形が求められています。



取組の方向性

地域の歴史・文化を知ることは、町民の地域への愛着を育み、次世代へ地域を引き継ぐ動機となります。

町民アンケートの結果、これからのまちづくりにおいて自身が取り組みたいこととして、「町の歴史文化に関心を持ち、学んだり、触れたりする機会をつくる」と答えた割合が 16.5% と低い一方で、「街の良さを発見し、誇りに感じたり、他に広めたりする」と答えた割合が 29.2% と比較的高いことから、まずは磐梯

町の歴史・文化についての町民への啓発・教育を通じて機運醸成を図りながら、文化財・伝統芸能の調査・保存・整備及び活用に向けて、町民との協働を促進し、まちづくりや観光振興にも繋がります。

また、国際交流については、国際交流を自治体間、教育分野だけでなく、様々な分野で展開し、交流に留まらない協働・共創も視野に入れ、交流を通じた国際感覚にあふれる人材育成に努め、世界に拓かれ、未来に繋がる磐梯町を目指してまいります。

具体的な取組

① 歴史・文化

強靱化

磐梯町の歴史・文化に関する町民への啓発・教育等を推進することで、町民自身が主体となって行政と共に、文化財や伝統文化を後世に守り伝えていく機運を醸成します。

そのために、史跡慧日寺跡をはじめ、町内各所に残る文化財等の調査・保存・整備及びの活用を促進すると同時に、巫女舞、舟引き祭り、赤枝彼岸獅子舞等の民俗芸能の保存・伝承を支援します。さらに、まちづくりと観光振興の観点も加え、歴史的風致の維持・向上と町外に向けた情報発信を推進します。



主な実施事業

- ・磐梯町の歴史・文化に関する町民への啓発・教育等の取り組み（講座・ワークショップ、見学会など）
- ・史跡慧日寺跡をはじめとする様々な文化財の調査・保存・整備と活用、ならびに民俗芸能の活動・伝承の支援促進、歴史遺産の掘り起こしの取り組み（慧日寺資料館の利活用、発表機会の創出、伝承活動への補助など）
- ・歴史的風致の維持・向上と町外に向けた情報発信の推進（SNS の活用など）
- ・史跡慧日寺跡・慧日寺資料館での集客イベントの実施と道の駅ばんだいととの連携強化

数値目標

目標名	当初値 (平成 30 年)	現在値 (令和 4 年)	目標値 (令和 8 年)	目標設定の説明
磐梯山慧日寺資料館 入館者数	20,000 人	5,000 人	30,000 人	磐梯山慧日寺資料館の展示の更新などと共に、 慧日寺跡周辺一帯での誘客に取り組む。
文化財活用事業への 参加者数	3,500 人	2,300 人	10,000 人	各種イベントの実施により、 参加者の増を図る。
歴史的まちなみ 整備事業延べ実施数	4 件	12 件	16 件	毎年 2 件の実施を目指す。

②国際交流

国際交流により異文化に対する理解を深め、人的・文化的交流を継続するとともに、社会のグローバル化に対応する幅広い視野と国際社会に貢献する豊かな人間形成を行い、カナダ国オリバー市との交流のあり方や手法等を再検討しながら新たな交流相手や手法の調査を進めてまいります。



主な実施事業

- ・国際親善、教育交流
- ・既存の姉妹都市との交流のあり方の再検討と新たな交流に向けた調査の実施

数値目標

目標名	当初値 (平成 30 年)	現在値 (令和 4 年)	目標値 (令和 8 年)	目標設定の説明
国際都市交流の実施 (オンライン含む)	1 回	0 回	6 回	